



もとみや 議会だより

第23号

平成23年10月発行



赤勝て！白勝て！（本宮小学校運動会）

9月定例会



決算概要 P.2～

決算審査 質疑ピックアップ P.4～

議案審議 P.6～

常任委員会審査報告 P.8～

一般質問 市政を問う 14人が登壇 P.10～

声 ～議会傍聴感想 P.18

概要

9月 定例会

9月5日～9月21日

歳入歳出、ともに減少

一般会計の決算額は、歳入が130億8933万円、歳出が123億1376万円となりました。

「子ども手当交付金」などが創設されたことにより、24・5%増の16億8273万4千円となりました。

「子ども手当」に伴い、教育費が2億5719万円、対前年度比13・2%の減額となりました。

歳入の主な内容は、市税が40億6598万4千円、前年度と比較すると4・4%の減少となりました。

歳入全体としては、前年度に比べ6・5%の減少となりました。

一方で、子ども手当の支給により、民生費は20・1%増額の、32億9803万5千円となりました。

経済不況の影響による個人市民税の落ち込みや、企業の設備投資の減少による、固定資産税の減収が原因です。

歳出では、白沢総合支所建設事業や定額給付金給付事業が終了したことなどで総務費が20億826万5千円、対前年度比で13・4%の減額となったほか、本宮小学校改築工事、岩根小学校耐震補強工事の終了に

対前年度比で7・8%の減少となりました。

国庫支出金は、「きめ細かな臨時交付金」「住民生活に光をそそぐ交付

金」「子ども手当交付金」などが創設されたことにより、24・5%増の16億8273万4千円となりました。

歳入全体としては、前年度に比べ6・5%の減少となりました。

9月定例会(第6回本宮市議会定例会)は、市長から平成22年度各会計決算認定11件をはじめ、各種会計の補正予算や条例の制定など33議案と報告2件、議員発議2件と、陳情1件が提出されました。また、最終日には市長からの追加議案2件、議員派遣、閉会中継統調査申出書4件が提出され、すべて原案のとおり可決しました。

今定例会は決算議会となることから、議長を除く全議員で構成する「決算審査特別委員会」を設置し、3日間わたる集中審議を行い、全ての会計決算を全会一致で認定しました。決算の概要と決算審査について、お知らせいたします。

平成22年度会計決算額

会計名	歳入	歳出
一般会計	130億8,933万円	123億1,376万円
国民健康保険 保険特別会計	(事業勘定) 28億8,067万円	28億4,911万円
	(直営診療施設勘定) 1億5,210万円	1億5,062万円
老人保健特別会計	159万円	131万円
後期高齢者医療特別会計	2億2,956万円	2億2,814万円
介護保険 特別会計	(保険事業勘定) 17億5,105万円	17億4,347万円
	(介護サービス事業勘定) 1,088万円	401万円
公共下水道事業特別会計	8億623万円	7億6,991万円
農業集落排水事業特別会計	5,258万円	4,840万円
工業用地造成事業特別会計	9億5,006万円	9億4,790万円
工業用地資産運用事業特別会計	1億1,465万円	1億1,465万円
阿武隈川左岸築堤用地取得事業特別会計	2億2,743万円	2億2,633万円
水道事業会計	9億3,892万円	8億858万円
総計	212億505万円	202億619万円

平成22年度 決算

一般会計予算はこのように使われました

市民1人あたりでみる一般会計のなかみは!?

市民1人あたり
約39万円

特別会計を含めると
約64万円使いました
H23.3.31現在
住民基本台帳
31,678人

●議会費



議員報酬・議会運営に
4,781円

●総務費



職員人件費や各種計画に
63,396円

●民生費



子ども・高齢者福祉に
104,111円

●衛生費



健康や環境衛生に
27,303円

●労働費



雇用・勤労者支援に
1,461円

●農林水産業費



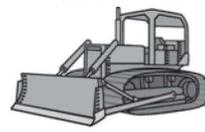
農林業の振興に
11,279円

●商工費



商工業・観光振興に
25,185円

●土木費



道路や河川・公園整備に
46,508円

●消防費



消防・防災に
15,839円

●教育費



学校教育や芸術文化に
53,582円

●公債費



借金返済に(借換債含む)
35,271円

●ちゃんと貯金もあります(基金の積立)

22年度の貯金総額 24億1,315万円
1人あたり 76,177円

監査委員決算 審査意見

監査委員 渡邊 弘一 渡辺 秀雄

長引く景気低迷の中、未曾有の災害をもたらした東日本大震災により、歳入の根幹となる市税収入の減や、災害復旧に要する経費の増など、財政状況はますます厳しくなっていくものと考えられる。

自主的財政健全化計画に基づき、自主財源の確保や、事務事業の効果を検証し、優先度の高い事業を選択していくとともに、重点的な予算の配分に徹した健全で安定した財政運営に努め、行政機構の見直しを含めた行政改革の推進により、多様なニーズへの適切な対応を図られることを望む。

健全な財政運営が
なされたか

一般会計の歳入歳出の差引額は7億7557万8千円の黒字となり、そこから、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支でも、5億878万円の黒字となりました。

決算審査

質疑ピツクアップ

入札制度は適切か

問 市発注の公共工事において、平均落札率を見ると、一般競争入札よりも、指名競争入札を行った場合の方が、低価格で落札されている。指名競争入札の方が、競争性を発揮できるのではないか。



答 確かに、平均落札率は指名競争入札の方が低かった。しかし、入札件数に大きな差があり、平均した結果、今回の数値となった。また、高額な契約については原則的に一般競争入札としている。

また、低価格で落札された工事において、品質の低下などは見られなかったのか。

指名競争入札は、少額工事や委託関係のものが多い。そのような事情から、今回のような数値になったと考えられる。低価格の落札が一件あったが、入札の時点で算出根拠等を調査した結果、品質の低下につながるものではなかった。

子宮頸がんワクチンの接種拡大を

問 中学三年生の女子生徒を対象に行われた子宮頸がん予防ワクチンの接種について、接種率が学校ごとに開きがあるのは、どのような理由からか。

期の接種ではなく、任意の接種である。接種には、保護者からの申請が必要となる。保護者へ、接種の勧奨を何度か実施したが、申請者に差異があったため、このような結果となった。

市内の子どもたちへ平等な補助を

問 市内の私立保育所等へ通う子どもに対しては、現在、補助がなされている。市外の保育所に通っている、子どもへも、補助をすべきではないか。

答 市外の保育所等に通っている子どもへの対応については、他市の状況などを調査して、支援の制度等があれば、本市でも検討していきたい。

農業集落排水への接続率向上を

問 農業集落排水への接続率が低い。水洗化へ向け、どのような啓蒙活動をしているのか。

答 接続工事費用の融資斡旋や利子補給事業を実施し、接続率の向上に努めている。

また、広報紙等でも水洗化の推進を行っている。

未接続の方は、単独浄化槽や、汲み取りにより処理している。



▲市内外にとらわれない幼児への支援を

駅利用促進の効果は

問 本宮駅利用促進協議会では、どのような提言がなされたのか。また、その提言はどのように活かされたのか。

答 活動の一つとして、ビールフェスタ、花火大会で広報等を行ってきた。駅利用促進協議会では、市民のみならずに参加をいただきながら事業を展開してきた。一定の成果はあったと考えている。



▲昨年のみずいろ花火大会

収納率向上への取り組みは

問 21年度と比較して、市民税などの収入未済額が増加傾向にある。収納率を向上させるためにどのような対策がなされているのか。

答 滞納整理対策本部が中心となり協議を行い、口座振替の推進や催告等を行ってきた。22年度については、東日本大震災の影響により、収納率を向上させるための対策がうまくいかなかった。今後、コンビニ納付などの制度を導入し、収納率の向上に努めたい。

菅田橋開通の見通しは

問 菅田橋は24年度完成見込みであるが、東日本大震災による完成への影響はないのか。



答 22年度に橋の本体は完成している。23年度に、舗装と照明機器の取り付け、古い橋の取り壊し等を行う。全体の進捗状況については、若干の遅れはあるが、概ね予定通りである。計画どおり24年度の春に開通する見通しである。

総括質疑

問 4指標を見ると、22年度は比較的安定した財政運営であった。しかし、円高や震災の影響により、今後の財政健全化計画は、厳しい状況になると予想できる。このことについて、市長の考えは。

答 財政健全化に向けて、数値は良い方向に前倒しで進んでいる。しかし、今後は震災対応が必要とされるなかで、自主財源をいかに確保するかが問題である。震災対応の経費について精査し、自主的財政健全化計画の見直しも必要ではないかと考える。

財政健全化の4指標、すべて基準を満たす

健全化判断比率	平成22年度	平成21年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	-	-	13.69%
②連結実質赤字比率	-	-	18.69%
③実質公債費比率	18.3%	20.0%	25.0%
④将来負担比率	187.9%	211.4%	350.0%

(①②は黒字決算のため数値なし)

議案審議

災害復旧・放射線対策のための

予算を計上

専決処分されていた、一般会計補正予算(第7号)を承認しました。

補正の主な内容は、東日本大震災以降、特に迅速な対応を求められている災害復旧や、放射線対策にかかる費用等を計上したものです。

放射線対策としては、子どもや妊婦の方へ配布する積算線量計(ガラスバッジ)、高校生等へ貸し出す電子式積算線量計の購入費用を計上しました。また、今後市として、より精密な放射線測定を行うため、精度の高い線量計(シンチレーション式サーベイメーター)等を購

入する費用です。

災害復旧に関する費用としては、本宮第二中学校のグラウンドに設置されているバックネットが、震災の影響により危険な状態であるため、その取り壊しの費用です。

一般会計補正予算(第8号)では、町内会・行政区・PTA等の各種団体が行う放射線量低減化事業に対する補助金や、東日本大震災により、半壊以上の被害に遭った住宅等の危険家屋の取り壊し費用などを計上したもので、原案通り可決しました。

表彰

市の振興発展に貢献し、その顕著な功績が認められた方を自治功労者並びに特別功労者として表彰するため、その推薦に同意しました。

◆自治功労表彰

佐藤 嘉重氏

本宮町長、本宮市長として16年8カ月にわたり、地方自治の確立と、町政・市政の振興発展に尽力されました。

島田 和夫氏

本宮町議会議員、本宮市議会議員として40年3カ月にわたり、地方自治の確立と、郷土の振興発展に尽力されました。

根本 善裕氏

白沢村議会議員(議長)、本宮市議会議員として27年9カ月にわたり、地方自治の確立と、郷土の振興発展に尽力されました。

渡辺 喜一氏

白沢村議会議員、本宮市議会議員として11年9カ月にわたり、地方自治の確立と、郷土の振興発展に尽力されました。

佐久間和夫氏

白沢村、本宮市職員として39年にわたり奉職され、その後、本宮市教育長として、教育行政の振興発展に大きく貢献されました。

伊藤 滋敏氏

本宮町及び本宮市教育委員会委員、教育委員長として16年3カ月にわたり、教育の充実発展のために、大きく貢献されました。

◆特別功労表彰

阿部 修一氏

長年にわたり、文化財調査委員会委員として地域の文化財の調査研究に精励され、また、初代本宮市文化財調査委員長として、本市の文化財保護の基礎づくりに大きく貢献されました。

◆本宮市税条例の一部を改正
一部を改正

「本宮市税条例の一部を改正する条例」を可決しました。

改正の主な内容は、肉用牛の売却による課税の所得割免除となる対象頭数を、現行の2000頭から1500頭へ引き下げ、適用期限を27年度まで延長するものです。

また、国税の見直しに伴い、市税の不申告に対する過料等罰則上限の引き上げを行いました。



ホールボディカウンター

◆ホールボディカウンター

設置すべきか

最終日に追加提案された議案第111号 平成23年度本宮市一般会計補正予算(第9号)について、反対討論が行われました。補正予算に組み込まれている放射線対策関連の予算が、討論の焦点となりました。

ホールボディカウンター^{注4}は、高い放射線レベル下で働く作業員の健康管理をずる装置である。

本市のように避難区域に指定されていない、比較的放射線量の低い地域で、ホールボディカウンターを

設置する必要があるのか。市民が一番望んでいるのは除染である。

ホールボディカウンターのような、高額な装置を設置する余裕があるならば、その資金を除染対策にまわすべきではないか。



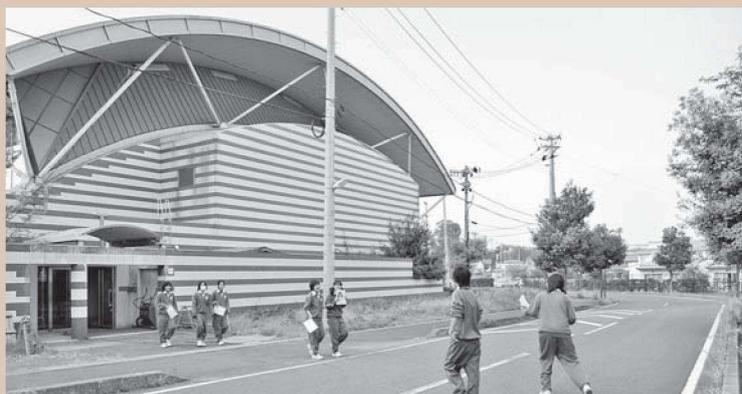
賛成者多数により
可決

補正予算の主な内容は、ホールボディカウンターの設置、甲状腺エコー検査、学校等の土壌除去に係る費用の計上である。これらの事業は市民の健康を管理す

るためのものであり、内部被ばくの不安を緩和する事業でもある。市民の安全・安心のため、一刻も早く実施するべきである。

平成 23 年 第 6 回 本宮市議会定例会 陳情文書表

受理番号	受理年月日	付託委員会	件名及び要旨	提出者	審議結果
陳情第2号	6月9日	総務文教	本宮第一中学校屋根つき渡り廊下設置に対する陳情書	本宮市立本宮第一中学校 PTA会長 渡邊泰志	採択



体育館へは市道の横断が必要（本宮第一中学校）

注1「積算線量計」

一定期間に受けた放射線量率を、積算して測定する線量計

注2「ガラスバッジ」

個人が受けた放射線の量（外部被ばく量）を測定し、個人線量を算定するために作られた小型の線量計

注3「シンチレーション式サーベイメーター」

小型で運搬可能な放射線測定器

注4「ホールボディカウンター」

内部被ばくの状況を測定する装置

審査報告

総務文教常任委員会

総務文教常任委員会には、平成23年度本宮市一般会計補正予算（第8号）、陳情1件のほか4件の議案が付託されました。主な審議内容は次のとおりです。

平成23年東日本大震災による災害被害者に対する市民税、固定資産税及び国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 固定資産税の減免となる家屋の被害認定の判定基準は。

答 国で示した「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」に基づき、全壊、大規模半壊、半壊の3段階での判定を「減免条例の損害程度の基準」に区分し、減免額を算出する。

一般会計補正予算

意見

放射能対策事業について、消費者側で給食食材の放射性物質を検査することと併せて、生産者側にも、より良いものが流通するよう、検査できる体制を整えるなど、一体的な取り組みが必要である。

陳情の審査結果

「本宮第一中学校屋根つき渡り廊下設置に対する陳情書」について、本宮第一中学校では、校舎から体育館へ移動する際、学校敷地外の市道を横断しなければならぬ。そのため、横断に伴う危険性や、天候にかかわらず通常の移動でも靴の履き替えをしなければならぬなど、不便を強いられている。

このような現状を踏まえ、現地調査を行い審査した結果、以前からの懸案事項でもあり、生徒の安全確保のため早期の整備が必要と認め、採択すべきと決定した。



本宮第一中学校体育館 現地調査

生活福祉常任委員会

生活福祉常任委員会には、平成23年度本宮市一般会計補正予算（第8号）のほか4件の議案が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算

問 白沢老人センターの日直代行の内容は。

答 白沢老人センターに近接して仮設住宅が設置されたことで、利用者の増加が想定される。

ふれあいデイサービス事業で、午後の時間帯の受付業務が手薄となる対応として、日直代行業務にあたる。

問 震災で損壊した家屋の解体撤去事業の対象となる判断基準は。

答 国の基準に準じ、罹災証明書で半壊以上の判定を受けた家屋であり、二次被害のおそれがあると市長が判断した場合。

問 工事ごとに解体業者を選定するのか。

答 一件の解体工事ごとに市が発注する。

問 FMモットコムもみやへの緊急割り込み放送は、どのような事態を想定しているのか。

答 避難勧告や避難指示が出された場合など、市民の生命財産を守る緊急事態を想定している。

問 放射線量低減活動事業補助金の内容は。

答 町内会やPTA等の団体に対し、上限額50万円で放射線量低減活動の補助をするものである。

また、市としては高圧洗浄機などの備品を貸し出し、団体が、効率良く事業に取り組んでもらえるよう市民に周知していきたい。



白岩診療所 現地調査

常任委員会

産業商工常任委員会

産業商工常任委員会には、平成23年度本宮市一般会計補正予算（第8号）のほか、2件の議案が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。



常任委員会審査

一般会計補正予算

問 販路拡大事業で風評被害の影響は。

答 イベント等での引き合いがあり、被災地である本宮を応援したいという気持ちを非常に感じるが、それ以外の通常の販売に関しては、多大な影響が出ている。

意見 積極的に風評被害対策を行うこと。

問 特色ある米づくりについて、セールスポイントは何か。

答 早場米（五百川米）であり、通常の新米より先行できる。また、コシヒカリの品種改良種であり、食味がよいという評判。

農地・水・保全管理支払交付金向上

問 活動支援事業の内容と対象団体は。

答 現在行われている事業からの継続であり、主な変更点は、農業用施設、具体的には水路等の長寿命化を目指すものとなり、単年度決算になった。対象団体は、現在活動している団体に限る。

問 堆肥センター修繕及び林業振興対策費について、放射性物質の影響に対し、どのような対策を講じているのか。

答 堆肥は、国からの出荷制限数値が示されているにもかかわらず、出荷を見合わせていたが、暫定許容値が400ベクレル/kgと示されたため、放射性物質調査を行い、出荷について検討する。伐採木については、伐採現地において、燻蒸処理を行い、その場からの移動は行わない。

建設水道常任委員会

建設水道常任委員会には、平成23年度本宮市一般会計補正予算（第8号）のほか4件の議案が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算

問 大山・松沢線道路改良工事の施工箇所は。

答 現在施工中の白岩小学校脇から県道本宮・常葉線交差点までの140mを施工したい。

本宮市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)

問 公共下水道事業の災害補助採択の仕組みは。

答 道路の災害復旧と異なり、公共下水道事業そのものが1箇所という考えで採択になる。

本宮市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)

問 農業集落排水災害復旧事業の国庫補助率は。

答 現状では、補助率が事業費の2分の1となっている。今後、国の見直しがあれば、年度末に調整することになる。

本宮市水道事業会計補正予算(第3号)

問 配水管布設替工事内容は。

答 荒井字恵向地内の既設の配水管は、石綿管であることから耐震化のため、布設替工事を行いたい。



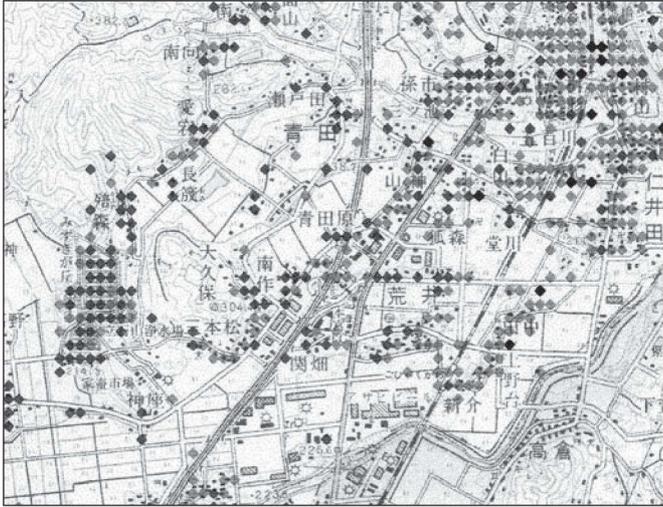
立石山浄水場 現地調査

市政を

問

う

14人の議員が登壇



市民のみなさんの協力で作成した放射線量マップ(一部)



問 線量マップを削除にどう活用する
答 市民の理解を得ることが先決

渡辺秀雄
議員

問 多くの市民の協力を得て作成した放射線量マップ。詳細調査で、特定避難推奨地点の判断が必要な箇所もでたとか。

一定の効果はあったというが、通学路の除染が検討されている中で、これらに活用できるのか。

答 線量マップをもとに、今後、線量の高い地点について一般的な生活空間を中心に、再度詳細な調査を行っていく。

除染を進めるうえで土壌等の仮置き場の問題があるが、通学路の除染については、市民の理解が得られ次第取り組んでいく。

問 災害復旧事業 実施の見通しは

答 国の査定が済み次第施工してゆく

問 現時点での災害復旧事業関連予算は、市全体で約46億円となっているが、実施の見通しは

どうなのか。

また、現在の職員体制で十分な対応ができるのか。

答 全会計で約70%が国の査定を受けており、残りは12月までに査定を終了し、逐次工事を発注する。

職員体制は、中途採用や、国、県の補助を活用して、臨時職員を採用し、対応する。

ここが聞きたい！一般質問



現在も通行止めが続く市道(糖沢地内)



問 ホールボディカウンターの導入を

答 早急に購入したい

問 原発事故による不安解消を図るには、市民の健康管理が第一である。

答 市独自でホールボディカウンターによる内部被ばく検査、さらには超音波による甲状腺検査も定期的の実施する必要があるが導入の考えは。

問 近々中にホールボディカウンターを市内施設に設置したい。

答 18歳未満の方の甲状腺被ばくの状況調査を行い、その結果を踏まえて、市内の医療機関と連携し、市民の安全・安心を確保していきたい。

問 道路等災害復旧の計画は

答 年度内復旧を目指す

問 8月の法律改正により、本市も特定被災地公共団体として追加指定を受けることとなった。

答 激甚災害法と同様の補助率の加算が受けられるとのことだが、今後の災害復旧計画は。

問 国庫補助以外の市道の復旧は、幹線道路や通学路を含めた学校周辺の生活道路など、優先順位をつけた上で進め、年度内の復旧を目指す。

佐々木広文
議員



問 放射線の影響と対策は

答 専門家のヒアリングと周知を

根本七太
議員

問 市内小中学校の県内外転出者は31人と聞く。

答 今後も続くことが予想されるが、転出者の早期帰還実現のため、他市では、転出先へ市内の情報提供を続けながら対策をしている。

問 一定の放射線量が計測された児童・生徒の保護者には、専門家の意見を付けて配布した。

答 具体的にはスポーツや運動の必要性、屋外活動の制限による影響、放射線問題が精神面に与える影響などをお知らせした。

問 本宮市災害条例の見直しを

答 条例の見直しは難しい

問 昨年9月定例議会で取り上げたゲリラ豪雨について、郡山市独自の支援制度も含め、近隣市町村の実態を調査検討すると答弁があったが、その結果は。

答 また、多発するゲリラ豪雨に対し、市は条例を見直し、市民に安全・安心を早急に提供すべきではないか。

問 災害時の被災者への支援は、国の被災者生活再建支援制度に基づき市町村で対応し、さらには災害への資金貸付制度で対応することになっている。本市において、条例の見直しは、非常に難しいと考えます。

答 災害時の被災者への支援は、国の被災者生活再建支援制度に基づき市町村で対応し、さらには災害への資金貸付制度で対応することになっている。本市において、条例の見直しは、非常に難しいと考えます。



体力の維持にはスポーツが必要



問 学校給食の安全性は

答 放射線量測定機器を購入し対応

渡辺善元
議員

問 学校給食において、食材の安全性は検査しているのか。

また、県内産、県外産食材の使用割合は。食の安全について、どのように考えているのか。

答 現在、学校給食の食材は、米を除いて県外産を使用している。

今後、放射線量測定器を購入し、安全性が確認されれば、保護者の理解を得られるような方策をとったうえで、地元農作物をはじめとする県内産の食材も、使用していきたい。

問 農業の復興策は

答 除染方法を検討、直売所で積極的にPR

問 放射性物質に汚染された農地の回復を進めるため、市としての対策は。

また、除染と合わせて、今後の農業の復興をどう進めるのか。

答 農地の除染方法については、決定的な方針が確認されていない。

国・県・民間の調査結果を十分に見極め、市の取り組みを決めたい。農業復興策は、トップセールス等でPRし、風評被害を払拭して、生産意欲の向上に努めたい。



農業振興のため積極的なPRを(白沢直売所)

問 用排水等の復旧は

答 早期復旧を目指す

伊藤隆一
議員

問 ①東日本大震災により、青田地区の新池、岩根地区の大池が被害に遭ったが、今後の工事の概要と、見通しは。

②岩根農構センターの体育館、屋根のがれきの片づけは完了したことだが、今後の対応は。

答 ①新池は、対応した部分が44か所。

大池は、県が災害査定を受けるための申請を行っている。

②国・県へ被害状況を報告しながら進めている。被害の大きい屋根については、かさ替えの可能性もある。地元の利用者と協議の上、年度内の工事を完了を目指す。

問 防火水槽の復旧、清掃は

答 清掃は時期を見極めて、修繕は早急に

問 東日本大震災による防火水槽の被害と、復旧の進捗状況は。

また、例年行われている防火水槽の泥上げが、放射線の問題により見送られている。そのため、水槽内の水が汚れているが、沈殿した汚泥の処理など、清掃の見通しは。

答 有蓋防火池の被害件数は8件、無蓋防火池の被害件数は7件。

防火水槽本体の亀裂や、周辺の地盤沈下、陥没、亀裂等が発生しているため、なるべく早急に修繕していく。

清掃は、放射線の問題があるので、水田の灌漑時期以外に実施する。



防火池の管理は十分か

ここが聞きたい！一般質問



市庁舎内に設置されたLED照明

問 ①大震災の影響により、電力の需要と供給のバランスが厳しいが、本市としての節電目標は。②子供たちへの環境教育は、家庭への広がりを期待できる。学校での節電・節水への取り組みは。③消費電力の大幅削減が期待できるLED化の考えは。

答 ①市内公共施設では、電力需要が多い7月から9月の節電目標を政府の基本方針に基づき15%以上の削減として取り組んでいる。②学校でも扇風機や、よしずで夏を乗り越えて頂いた。③消費電力を抑えるため、LED化を検討している。

問 ①バリウムを飲んで行う胃のX線検診の今年の受診者数は。②ピロリ菌は、衛生状態のよくない飲み水に起因している。一次検診でピロリ菌検診と除菌、二次予防で無料クーポン券推進で受診者の負担軽減と予防医療に転換を。

答 ①胃癌検診の受診者は2408名、うち要精検は246名、発見された方3名。②ピロリ菌の、ABC検診では、一部自治体、企業が実施し効果を上げている。来年度に向け、新たな計画を作り、整合性がとれば検討したい。



問 本市の節電対策は

答 政府の基本方針に基づき実施

川名順子
議員

問 胃癌検診の改革は

答 国、他自治体の動向を見て判断する



問 和牛飼育の助成はあるのか

答 販売代金立替払い制度の活用を

川名藤太
議員

問 畜産農家が栽培している牧草やトウモロコシ、稲わらは放射能により汚染され、飼料として使いたくないため、飼料はすべて購入している。

答 貸付制度は審査に時間を要している。畜産農家に限らず、原発事故による被災農家を対象とした販売代金立替払い制度を活用してほしい。

問 建物火災のうち、住宅火災による死者は1000人に達している。今後さらなる高齢化が予想される。住宅用火災報知機の設置が義務化されたが、設置期間はいつまでか。現在どれくらいの割合で設置されているのか。

答 本市の普及率は把握していないが、安達広域行政組合では48.7%との推計値を発表している。新築住宅は平成18年6月から、既存住宅は今年の6月から義務付けとなっている。女性消防協力隊の協力を得ながら、普及率を上げていきたい。

問 家庭の火災報知器設置状況は

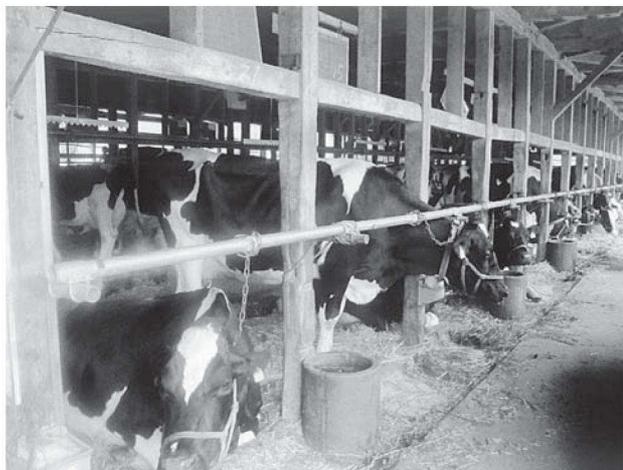
答 半数程度であり、普及率を上げたい

和牛農家に対して、震災後の助成金などを考えているのか。

系統出荷・非系統出荷を問わず、全組合員を対象としており、迅速に対応していきたい。

系統出荷・非系統出荷を問わず、全組合員を対象としており、迅速に対応していきたい。

系統出荷・非系統出荷を問わず、全組合員を対象としており、迅速に対応していきたい。



迅速な対応が待たれる農家への支援



問 原発事故後の安全対策は

答 放射線対策について指導

三瓶裕司
議員

問 ①原発事故後、教育施設や公共施設の除染作業をしている作業員、市の職員に対して、服装や装備などの安全対策を指導しているのか。
②除染を行っている建設業者や作業員に対して、安全対策の費用や、危険手当などを支給する考えは。

答 ①市の職員には肌を露出しないように指導し、業者には事業所での健康管理をお願いしている。県の専門的な講習会に、積極的に参加するよう指導する。
②契約額の中でお願いしている。建設業界、除染活動に携わった方々には、ある程度優先的に健診を受けていただく。

問 市民の健康管理は

答 継続的な甲状腺検査を行う

問 ①市民の健康管理のために、医療関係者または医師のアドバイザーを委託、起用する考えは。
②ホールボディカウンター、甲状腺の検査を今後市で行うが、内部被ばくの検査は、一回限りか、継続して検査が必要なのか。

答 ①本宮地域の医療関係者と懇話会をつくり、地域の医師の英知と知見を頂きたい。また福島医大から専門医を派遣して頂く。
②甲状腺に影響、発見するには3年ほどかかる。20歳までは2〜3年に1回、20歳を超えてからは、5年に1回と長期間の検査が必要。



除染作業従事者の健康管理は万全か



問 総人口32000人の方策とは

答 地域の特性を生かした方策を

菅野健治
議員

問 JR本宮駅舎改築はいかに

答 JR東日本と継続的な協議を進める

問 本宮駅舎は昭和10年に新築され、築76年が経過している。市の中心でもあり、顔ともいえる駅舎を改築すべきではないか。

答 駅の所有はJRであるため、駅利用促進協議会でも協議いただいた経緯がある。駅前東口広場が完成すると、駅舎とのバランスもある。駅のにぎわいづくり事業を進める中で、当然JR東日本と協議を進めていく。

答 東日本大震災により放射能被害を受けた生活区域の除染などを含めながら、安全・安心な生活環境づくりが必要。

また、医療費の支援、市有地を活用した雇用の創出など、さまざまな方策、サービスの充実を総合的に実施して人口増対策に結び付ける。

問 本宮市第一次総合計画によると、本市は平成30年の目標総人口を32000人と設定している。

本市としては、どのような方策により人口の増加を目指していくのか。

市の顔、本宮駅



ここが聞きたい！一般質問



一日4時間の制限がある屋外活動



問 通行止や施設利用再開の見通しは

答 一日も早い解消や復旧に取り組み

渡辺忠夫
議員

問 大震災からすでに6か月が経過した。改めて本市の被害状況について伺う。

また、市道の通行止め解除や、使用できない公施設の利用再開の見通しは。

答 市全体として、工事箇所数は、309件

となっている。道路については、国・県の災害査定認定を受けなければ、工事に着手できない。教育施設等の復旧も、災害査定が済んでいない状況である。年度内の復旧を目指し取り組んでいきたい。

問 原発事故が発生し放射線物質が放出され

ると、完全に制御するのは困難である。空間的・時間的・社会的に甚大な被害を及ぼし危険をもたらす原発をなくし、自然エネルギーに転換すべきと思つが市長の考えは。

答 市として、県内の原発は、廃炉すべきと

考える。原発に代わる代替エネルギーをどのように担保するか、見きわめる必要がある。代替エネルギーに関しては、様々な方を調査しながら進んでいきたい。



問 放射能に対する健康管理は十分か

答 心のケア講演会を開催する

円谷長作
議員

問 ①通学路や公共施設等今後の放射能の除染スケジュールを示せ。

②小中学校等、子どもの屋外活動が規制されているなかで、子どもの体と精神のケアをすべきではないか。
③学校給食の食材の調達と管理は、どうしているのか。

答 ①仮置き場が決まってい

ないなかで、国の方針である2年間で50%減少させる目標は厳しい。
②保護者や一般の方を対象に、心のケア講演会を実施する。
③給食センターに測定器を設置し、安心して地産地消できるよう努力する。

問 ①震災や放射能による風評被害、1ドル76円台の円高に直面している既存の企業への支援策は。

②福島県の中央に位置する地の利を生かし、復興拠点施設や放射線研究施設、医療産業の拠点施設等を誘致する努力をするべきではないか。

答 ①震災により企業も大きな被害を受けている。

セーフティネット保証を中心に支援を進める。
②市長会として国の施設を設置し、予算と権限と人を集中するよう提言している。本市は立地するのに十分な条件が整っていると考ええる。

問 雇用の確保と産業振興の強化を

答 拠点施設の立地を提言している



現在も一部が利用できない白沢体育館



問 本宮駅前東口広場整備の進捗は

答 今後の利用を考えた整備を

菊田広嗣
議員

問 駅前広場の設置にあたって、細部のレイアウトの計画、特に水道・電源設備の有無は、どのようになっているのか。また、市民へ計画を周知する方法の検討は。

答 ユニバーサルデザインで施工を考えている。

上下水道や電気設備の必要性を認識しており、今後の利用を考え検討したい。

市民には回覧等でお知らせし、駅の利用者にも周知を図っていききたい。

問 通学路の安全性の確保は

答 データを活用しながら対応する

問 通学路に特化した線量マップの作成をすべきではないか。また、通学という日常行為は保護者の不安を児童にも波及させ、精神衛生上良くない影響を与える懸念があるが、児童の心身のケアについての方策は。

答 通学路の放射線量は、各学校からの情報をとりまとめ、全体的な線量マップの作成に向けた作業をしている。

学校では、毎朝必ず児童の健康確認を行い、放射能に対して正しい知識を持てるよう指導している。



マスク姿の子どもが多い通学風景

問 時代に合った市の情報公開を

答 情報公開の努力をしていきたい

広勝勝国
議員

問 公共工事入札制度の改善を

答 公平性、競争性を確保したい

問 他市では、予算・決算書、財政状況調査書、工事入札状況と結果、物品調達入札、委託契約調書等の情報が、いつでも誰もが見られる。市民は、市の主権者であり、納税者であり、行政サービスの顧客でもある。本市でも行つべきと考えるが。

答 市民がいかに容易に情報を得られるかが重要と考える。

市民が知りたい情報を、わかりやすく伝える事を基本に努力していきたい。

パソコンや防災無線がすべてではなく、あらゆる機会を通じ情報を提供したい。

問 公共施設は、高品質である方が災害にも強いし、それを長く使用することで、後世代への負担が少なくなる。

答 入札制度は公平性、競争性を確保できるよつ改正してきた。

今年の8月から5%程度、最低制限価格を引き上げる改善も図りながら、品質の確保に努めている。



公共施設にも情報提供の場を

〓 請願・陳情とは 〓

住民が、地方公共団体や地方議会などに対し、要望や希望を述べることを請願・陳情と言い、憲法第16条の基本的な人権や地方自治法第124条の請願により権利が認められています。

〓 請願と陳情の違いは 〓

議員の紹介のあるものを請願、紹介のないものを陳情といいます。

〓 請願・陳情の取扱は 〓

議会に提出された請願・陳情は、内容により担当する委員会で審査され、本会議において採択・不採択を決定します。

結果は、請願・陳情提出者に通知します。

〓 採択されたら 〓

採択された請願・陳情は、市の執行機関が処理することが適当なものは市長や教育委員会へ送付します。

国などに対する要望は、意見書として内閣総理大臣などに送付します。

請願書・陳情書の書き方

陳 情 書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

本宮市議会議長 〇〇〇〇

(請願・陳情者) 住 所 本宮市〇〇字〇〇〇番地
氏名 〇 〇 〇 〇 〇

(請願の場合は紹介議員署名) 〇〇〇〇

(件名) 〇〇〇〇について

.....

《要 旨 (陳情をしようとするがら)》

.....

《理 由 (陳情をしようとする理由)》

.....

※陳情者が複数にわたる場合添付するもの
陳情者名簿 (必須事項→住所、氏名、捺印)

ここが聞きたい！一般質問



安全・安心な学校給食を提供

問 放射線は、甲状腺や骨、筋肉に蓄積されやすい。あらかじめヨウ素・カリウム・カルシウムを多く含む食品で飽和させることで、一定以上摂り込んだ場合でも蓄積せず排出される。それらの食品を給食メニューに採り入れるべきと考えるが。

答 ヨウ素を多く含む食品として海藻類があるが、給食センターや自校方式の学校における給食では、食物繊維や鉄分を摂取するために、それらも当然多く使用しながら、栄養のバランスをしっかりと提供していきたい。

問 本市工業団地の進出企業は、大口の電力を使う企業が増えている。安定した電力供給が市益に繋がると確信する。水利・地権共に大玉村との連携が重要と考え、本市との共同事業として検討すべきと考えるが、検討の余地はあるのか。

答 市が電気事業者になることは、事業運営そのものが市民に対して大きな影響を与える。財政的な問題や法的な問題、また水利権や土地の確保等の問題もあり、小水力発電の導入は、困難であるため提案として受け止めたい。



問 学校給食の安全・予防対策は

答 栄養バランスを考えて対応する

問 小水力発電の導入の考えは

答 経営的な問題も含め導入は困難

山本 勤
議員

特別委員会を設置

9月5日の定例会初日に、議員発議により東日本大震災対策特別委員会と議員定数等問題調査特別委員会が設置されました。

●議員定数等問題調査特別委員会

委員長	矢島 義謙
副委員長	渡辺 秀雄
委員	菊田 広嗣
	菅野 健治
	次藤 栄
	後藤 省一
	佐々木 広文
	根本 七太
	川名 順子
	川名 正勝
	渡辺 忠夫
	国分 勝広

●東日本大震災対策特別委員会

委員長	伊藤 隆一
副委員長	川名 藤太
委員	橋本 善壽
	三瓶 裕司
	円谷 長作
	山本 勤
	渡辺 善元
	遠藤 孝夫
	渡辺由紀雄
	国分 民雄
	國分 義之

声



9月定例会を傍聴された方は66人でした。今回はその中から石川ハツイさん(白岩字寺内)に傍聴の感想をお聞きしました。



石川ハツイさん

これからが勝負
責任ありて
バッジの重さ
市会議員

私たちの「桑の芽短歌会」月例会で市議選に関して当選後のバッジの重さを訴えた句を詠まれた方があり、議会傍聴をしてみました。うー!と話がまとまり、皆さんで9月議会を傍聴しました。

一般質問で議員の方々の市民のための環境づくりに心をくわいておられる事や、教育、農業の振興、放射能問題に真剣に取り組んでおられる姿に感動しました。

本宮市も合併して5年目を迎え、財政の健全化や地域格差の充実など多くの課題が山積していますが、私たちの代表として議員の皆様方の益々のご活躍を期待しています。

当選し

あ と が き

7月の議員選挙後、初めての議会での一般質問は、新人議員2人を含め14人が登壇しました。

一般質問は、市民代表の一人として、市の行財政全般について、疑問点を質したり、政策提言をしたりと、その人の思いや、考え方が真直に表れます。

市民の皆様も、自分の選んだ議員がどのような考えなのか、4年間に一度くらいは、聴いてみてはいかがですか。これは選ぶ側の責任を果たすことにもなるのではないのでしょうか。
(勝)

議会を傍聴してみませんか

12月定例会は
12月上旬に開催予定です
議会事務局 TEL 33-1111
(内線 302)



古紙配合率100%再生紙を使用しています。